

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 22日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 2292 本社所在都道府県 兵庫県
 問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員 経営管理グループ担当
 氏名 富沢 進 TEL (0798) 43 - 1065

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 22日
 親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	43,245	△ 20.9	△ 220	-	198	△ 91.2
13年 2月期	54,649	1.1	2,270	△ 14.7	2,259	△ 21.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	△ 2,235	-	△ 104.79	-	△ 11.2	0.7	0.5
13年 2月期	1,093	△ 12.6	50.97	-	5.2	7.7	4.1

(注)①持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 2月期 21,334,565 株 13年 2月期 21,445,946 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	27,734	18,499	66.7	875.06
13年 2月期	28,879	21,261	73.6	991.38

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 21,140,643 株 13年 2月期 21,446,033 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	△ 1,261	△ 196	2,267	2,301
13年 2月期	1,362	△ 95	△ 1,805	1,406

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	400	200
通期	42,000	1,050	550

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 02 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社9社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

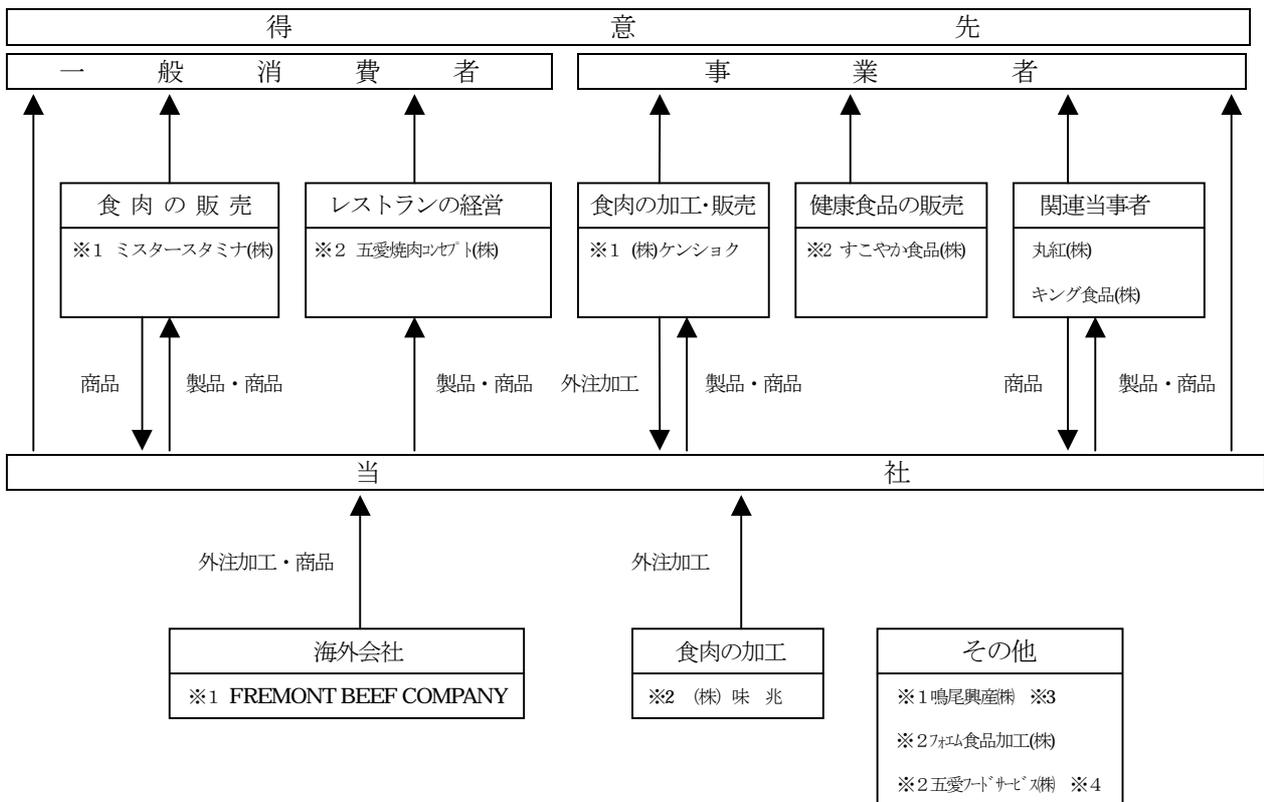
食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社(株)ケンシヨク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンシヨク、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ケンシヨク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社ミスタースタミナ(株)、FREMONT BEEF COMPANY、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)から商品仕入を行っております。

一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

当社、子会社ミスタースタミナ(株)が、一般消費者に食肉の小売りを行っております。また、当社が行っておりますレストラン事業は、一部門を残し子会社五愛焼肉コンセプト(株)に業務を移行しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

※3 鳴尾興産(株)は、当企業集団内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。

※4 五愛フードサービス(株)は、現在営業をいたしておりません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することであります。当社は、本年4月経営理念の構成を「社是と社訓」に改め、社訓を五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づき社是を達成するための行動指針といたしました。今後この経営理念の下「強い会社を実現する」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。また、当社は、役員、社員一人一人がこれまで以上に遵法精神をもって企業活動を行うべく、今般、企業倫理を含めたあるべき行動規範として「エスフーズ行動憲章」を制定いたしました。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当期の配当金につきましては、昨年9月に発生した日本初のBSE（牛海綿状脳症）の影響を受け、牛肉及びバラエティーミートの消費が激減したことから売上高が予想以上に減少したことによって、当期損失計上に至るといふ大変厳しい状況に鑑み、別途積立金の取崩しを一部行った上で1株につき6円の配当とさせていただきます。平成15年2月期以降は、普通配当12円を安定的・継続的な利益還元の基本目標ラインとした上で、配当性向の目途を30%から40%に引上げ、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。これにより、従来行っておりました株主優待制度は今回を最後に廃止することといたします。

内部留保金につきましては、ニッチパイオニアとして更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員には、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。また、平成14年5月28日開催予定の当社第36回定時株主総会において承認可決されることを条件に当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに幹部社員に対して経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起するためにストックオプションを付与することといたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は平成14年4月22日開催の取締役会において、1人でも多くの投資家の皆様に株主となって頂くために、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げることを決議

いたしました。これにより、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。変更日は平成14年7月1日を予定しており、同日付で証券取引所における売買単位も1,000株から500株に変更されることとなります。

4. 会社の経営管理組織整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレートガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役数の見直しを行い取締役会の活性化とスリム化を図ります。また、平成14年3月には、取締役会から委嘱された業務が代表取締役の指揮下でスピーディに執行されることを推進するため、増員を含む新執行役員制度を導入いたしました。執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

5. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は経営ビジョンである強い会社を実現するため、当期、以下を経営定性目標とした中期経営計画「チャレンジ21」を開始いたしました。

- ① コアコンピタンス経営
- ② ニッチ製品・商品の開発
- ③ スピード経営
- ④ インセンティブシステムによる人財活用と後継者の育成

しかしながら、平成13年9月に発生した日本初のBSE（牛海綿状脳症）問題の影響で、業績は大きく崩れました。当社にとってBSE問題は不可抗力的に発生したものの自らの手で解決すべき問題としてとらえ、公的企業としての社会的使命と責任の下、経営の大革新を行って体制を立て直してまいります。中期経営計画「チャレンジ21」は「チャレンジ21－リエンジニアリングプラン」に切り替え、旧経営体制を破壊しスリムで強靱な経営体質を創造いたします。

以上、ニッチパイオニアとしての強みを生かし、「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」を実現することにより、当社グループ全体の幸福を図ってまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期の我が国の経済は、平成13年度の国内総生産の実質成長率がマイナスとなるなど、国内景気の低迷が依然続いております。また、9月に日本初のBSE（牛海綿状脳症）、アメリカ同時テロ事件、大手量販店の破綻等の大事件が相次いで発生するなど、激動の1年となりました。

当業界におきましては、欧州での口蹄疫の問題、豚肉のセーフガード発動、BSE問題などの諸問題が相次いで発生いたしました。なかでも、BSE問題や一連の食品表示に関する問題は、食肉に対する消費者の信頼を損ねる結果となり、景気の後退も相俟って、当業界は未曾有の困難に直面しております。

当社グループは経営理念「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」の下、当期より“強い会社の実現”を経営ビジョンとし、3ヵ年の中期経営計画“チャレンジ21”の実践を開始いたしました。当社グループの事業領域である牛バラエティーミートのパイオニアとして、変化のスピードが激しいこの時期を乗り越え更に強固で揺るぎない地位の確立にチャレンジいたしました。不本意ながら、BSE問題で業績は大きく崩れました。

このため、局面打開のリエンジニアリング（事業再構築）を実施することといたしました。即ち、スリムで強靱な経営体質を築くために、経営システムの革新と営業・開発・製造の各戦略の見直しを行い、この一環として船橋第二工場を閉鎖いたしました。

以上の経営大革新に努めましたものの結果としましては、当連結会計期間の売上高は432億4千5百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益1億9千8百万円（前年同期比91.2%減）となり、BSEの影響及びリエンジニアリングに伴って多額の特別損失を計上したため当期純損失22億3千5百万円と不本意な結果になりました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

BSE問題等の諸問題が発生し影響を受けた結果、各部門とも売上高は減少しております。事業者向け販売部門におきましては、売上高406億4千6百万円（前年同期比21.5%減）となりました。一方、消費者向け販売部門におきましても、売上高25億9千8百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本につきましては売上高423億2千5百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失3億9百万円となり、アメリカ合衆国につきましては売上高9億2千万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1億1千6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失36億4千6百万円を計上しましたが、売上債権の減少及び短期借入金の増加等により8億8千4百万円増加し、当連結会計年度末は23億1百万円になりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上等により前連結会計年度と比較して26億2千3百万円減少し、12億6千1百万円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、前連結会計年度と比

較して1億1百万円減少し、1億9千6百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、前連結会計年度と比較して40億7千2百万円増加し、22億6千7百万円の収入超過となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の構造改革が進展する中、当面は景気浮揚の好転材料は見当たらず個人消費の回復はさらに期待しにくくなっております。また、これまでにない失業率の上昇やデフレの進行の影響を考えると、国内景気の低迷は今しばらく続くものと考えております。

加えて食肉業界におきましては、BSE問題で需要は減退しマーケットは縮小しております。政府の安全対策実施などによるBSE問題の沈静化で消費者の牛肉回帰への兆しも見え、徐々に需要は回復しておりますが、当面は厳しい状況が続くものと考えております。

なお、新たに食品表示問題が生じましたが、当社は、経営理念である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。」に根ざす強い使命感と責任感をもって経営を律し、常にお客様の信頼獲得を第一に安全で安心できる製品・商品の供給を厳格に管理してまいりました。今後も、企業倫理を含めたあるべき行動の規範である「エスフーズ行動憲章」の制定を機に、遵法精神に基づく企業行動の更なる徹底を図ってまいります。

当社グループを取り巻く環境には厳しいものがありますが、現状の困難を自らの手で早急に克服すべく、経営の大革新を行い体制の立て直しを図っております。当社の中期経営計画「チャレンジ21」を「チャレンジ21—リエンジニアリングプラン」に切り替え、グループ全体でリエンジニアリングを実施いたしております。当社のリエンジニアリングは「破壊と創造」であります。現経営体制を破壊し、そこから未来のエスフーズに必要な経営資源を抽出し、それらを楽しみのある部門・製品・事業等に最適かつ優先的に配分してまいります。

リエンジニアリングによる遊休設備の整理整頓並びにたな卸資産評価損計上等負の資産の排除によるスリムで健全なバランスシートの構築、強靱な組織づくり及び当社主力製品「こてっちゃん」のリニューアルなど前向きな施策が功を奏し、3月度より月次ベースで黒字に転換いたしました。売上高につきましても、2月の前年同月比が48.2%であったのに対し3月には60.2%となり、4月についても3月を大きく上回るペースで順調に推移しております。

以上により、平成15年2月期の売上高は420億円（前期比2.9%減）、経常利益は10億5千万円（前期比429.6%増）、当期純利益は5億5千万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	平成13年度 (平成14年2月28日現在)		平成12年度 (平成13年2月28日現在)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
流動資産	12,129,440	43.7	13,268,554	45.9	△	1,139,114
現金及び預金	1,590,354		1,357,831			232,522
受取手形及び売掛金	3,226,960		6,253,905		△	3,026,944
有価証券	859,945		815,827			44,117
たな卸資産	4,645,544		3,880,064			765,480
繰延税金資産	52,532		112,999		△	60,467
為替予約	1,189,957		—			1,189,957
その他の流動資産	591,588		881,503		△	289,915
貸倒引当金	△ 27,442		△ 33,577			6,135
固定資産	15,604,572	56.3	15,591,490	54.0		13,081
有形固定資産	11,543,841	41.6	14,035,216	48.6	△	2,491,374
建物及び構築物	4,053,940		4,433,134		△	379,194
機械装置及び運搬具	1,063,641		1,197,000		△	133,358
工具、器具及び備品	363,740		391,177		△	27,437
土地	6,062,519		7,984,548		△	1,922,028
建設仮勘定	—		29,355		△	29,355
無形固定資産	196,508	0.7	191,692	0.7		4,816
投資その他の資産	3,864,221	14.0	1,364,581	4.7		2,499,640
投資有価証券	1,332,341		213,340			1,119,001
長期前払費用	85,731		96,242		△	10,510
繰延税金資産	1,784,601		152,395			1,632,206
その他の投資等	936,044		929,632			6,412
貸倒引当金	△ 274,497		△ 27,028		△	247,469
為替換算調整勘定	—	—	19,807	0.1	△	19,807
資産合計	27,734,012	100.0	28,879,853	100.0	△	1,145,840

(単位：千円)

期 別 科 目	平成13年度		平成12年度		増 減
	(平成14年2月28日現在)		(平成13年2月28日現在)		(△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	8,067,237	29.1	5,949,542	20.6	2,117,695
支払手形及び買掛金	2,409,465		4,018,640		△ 1,609,175
短期借入金	3,368,000		440,000		2,928,000
一年内返済長期借入金	46,560		47,388		△ 828
一年内償還社債	527,800		—		527,800
未払金	428,503		455,851		△ 27,347
未払法人税等	30,541		540,085		△ 509,544
未払消費税等	3,868		67,854		△ 63,985
未払費用	114,820		123,453		△ 8,633
賞与引当金	111,635		229,773		△ 118,138
繰延ヘッジ利益	1,008,327		—		1,008,327
その他	17,715		26,496		△ 8,780
固定負債	434,771	1.6	1,032,100	3.6	△ 597,328
社債	—		459,000		△ 459,000
長期借入金	11,360		43,862		△ 32,502
退職給与引当金	—		292,665		△ 292,665
退職給付引当金	210,626		—		210,626
役員退職慰労引当金	197,749		222,973		△ 25,224
その他	15,035		13,600		1,435
負債合計	8,502,009	30.7	6,981,643	24.2	1,520,366
少数株主持分	732,585	2.6	637,130	2.2	95,455
(資本の部)					
資本金	4,226,645	15.2	4,226,645	14.6	—
資本準備金	4,171,887	15.0	4,171,887	14.4	—
連結剰余金	10,200,687	36.8	12,863,094	44.5	△ 2,662,406
_△ 其他有価証券評価差額金	11,790	△0.0	—	—	△ 11,790
_△ 為替換算調整勘定	106,788	0.4	—	—	106,788
_△ 自己株式	194,800	△0.7	547	△0.0	△ 194,252
資本合計	18,499,417	66.7	21,261,079	73.6	△ 2,761,661
負債、少数株主持分及び資本合計	27,734,012	100.0	28,879,853	100.0	△ 1,145,840

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

(平成13年度)
10,181,213千円(平成12年度)
11,279,524千円

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成13年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日		平成12年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		増 減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	43,245,776	100.0	54,649,577	100.0	△ 11,403,800
売 上 原 価	37,333,467	86.3	46,043,980	84.3	△ 8,710,513
売上総利益	5,912,309	13.7	8,605,596	15.7	△ 2,693,286
販売費及び一般管理費	6,132,520	14.2	6,334,665	11.6	△ 202,144
営業利益	△ 220,210	△ 0.5	2,270,931	4.2	△ 2,491,142
営業外収益	499,437	1.2	322,397	0.6	177,040
受取利息	67,428		90,795		△ 23,366
仕入割引	—		38,215		△ 38,215
有価証券売却益	6,706		83,382		△ 76,675
為替差益	334,414		—		334,414
その他	90,887		110,003		△ 19,115
営業外費用	80,977	0.2	333,913	0.6	△ 252,936
支払利息	35,777		50,636		△ 14,859
有価証券売却損	8,255		590		7,664
有価証券評価損	—		42,598		△ 42,598
為替差損	—		95,050		△ 95,050
社名変更費用	—		130,331		△ 130,331
その他	36,944		14,704		22,240
経常利益	198,249	0.5	2,259,414	4.1	△ 2,061,165
特別利益	114,173	0.3	25,584	0.0	88,589
退職給付会計基準変更時差異	75,246		—		75,246
その他	38,927		25,584		13,343
特別損失	3,958,578	9.2	252,428	0.5	3,706,150
固定資産処分損	2,249,122		47,555		2,201,567
販売損失	862,942		—		862,942
たな卸資産評価損	498,014		—		498,014
投資有価証券評価損	137,926		—		137,926
貸倒引当金繰入額	130,600		—		130,600
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		204,873		△ 204,873
その他	79,971		—		79,971
税金等調整前当期純利益	△ 3,646,155	△ 8.4	2,032,570	3.7	△ 5,678,726
法人税、住民税及び事業税	114,308	0.3	976,272	1.8	△ 861,963
法人税等調整額	△ 1,558,040	△ 3.6	△ 85,541	△ 0.2	△ 1,472,499
少数株主利益	33,316	0.1	48,666	0.1	△ 15,349
当期純利益	△ 2,235,739	5.2	1,093,173	2.0	△ 3,328,913

(注) 「販売損失」及び「たな卸資産評価損」は、BSE問題の発生による需要急減並びに異常な商品市況下落に伴う損失であります。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成13年度	期 別 科 目	平成12年度	増 減
	金額		金額	(△は減) 金額
連結剰余金期首残高	12,863,094	連結剰余金期首残高	12,157,858	705,235
連結剰余金増加高	11,733	連結剰余金増加高	—	11,733
連結剰余金減少高	438,400	連結剰余金減少高	387,938	50,462
配 当 金	407,474	配 当 金	364,558	
役 員 賞 与 (監査役賞与)	30,926 (3,100)	役 員 賞 与 (監査役賞与)	23,380 (1,400)	
当 期 純 損 失	2,235,739	当 期 純 利 益	1,093,173	△ 3,328,913
連結剰余金期末残高	10,200,687	連結剰余金期末残高	12,863,094	△ 2,662,406

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成 13 年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	平成 12 年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	増 減
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△3,646,155	2,032,570	△ 5,678,726
減価償却費	860,960	885,833	△ 24,872
退職給与引当金の増減額	△ 292,665	29,953	△ 322,618
退職給付引当金の増加額	210,626	—	210,626
役員退職慰労引当金の増減額	△ 25,224	222,973	△ 248,197
受取利息及び受取配当金	△ 81,793	△ 108,977	27,183
支払利息	35,777	50,636	△ 14,859
有価証券売却損益	1,548	△ 82,791	84,340
有価証券評価損	—	42,598	△ 42,598
投資有価証券評価損	137,926	—	137,926
固定資産処分損	2,249,122	47,555	2,201,567
売上債権の増減額	3,072,106	△ 574,471	3,646,577
棚卸資産の増減額	△ 740,475	497,978	△ 1,238,453
仕入債務の減少額	△ 1,626,630	△ 310,969	△ 1,315,660
未払消費税等の減少額	△ 64,118	△ 40,022	△ 24,095
役員賞与の支払額	△ 30,926	△ 23,380	△ 7,546
その他	△ 737,656	△ 136,567	△ 601,089
小 計	△ 677,575	2,532,919	△ 3,210,495
利息及び配当金の受取額	75,833	110,496	△ 34,662
利息の支払額	△ 36,248	△ 51,906	15,657
法人税等の支払額	△ 623,218	△ 1,229,356	606,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,261,210	1,362,153	△ 2,623,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△ 243,408	243,408
有価証券の売却による収入	—	704,943	△ 704,943
貸付による支出	△ 50,583	△ 118,547	67,963
貸付金回収による収入	839,837	55,637	784,200
有形固定資産の取得による支出	△ 338,823	△ 519,727	180,903
有形固定資産の売却に係る収入	4,180	27,491	△ 23,311
無形固定資産の取得による支出	△ 49,131	△ 50,807	1,676
投資有価証券の取得による支出	△ 864,759	△ 43,695	△ 821,064
投資有価証券の売却による収入	181,242	20,664	160,577
その他	81,491	72,081	9,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,546	△ 95,368	△ 101,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	2,928,000	△ 133,242	3,061,242
長期借入金の返済による支出	△ 266,399	△ 1,510,948	1,244,549
長期借入金の借入収入	233,069	235,000	△ 1,931
配当金の支払額	△ 407,474	△ 364,558	△ 42,916
少数株主への配当金の支払額	△ 25,233	△ 32,587	7,354
その他	△ 194,415	1,039	△ 195,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,267,546	△ 1,805,296	4,072,843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	74,685	1,962	72,722
V 現金及び現金同等物の増減額	884,475	△ 536,549	1,421,024
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,406,010	1,942,559	△ 536,549
VII 合併によるキャッシュ受入	10,919	—	10,919
VIII 現金及び現金同等物期末残高	2,301,404	1,406,010	895,394

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

ミスタースタミナ株式会社

株式会社ケンショク

鳴尾興産株式会社

FREMONT BEEF COMPANY

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社味兆

すこやか食品株式会社

フォエム食品加工株式会社

五愛焼肉コンセプト株式会社

五愛フードサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ミスタースタミナ株式会社

2月 末日

株式会社ケンショク

2月 末日

鳴尾興産株式会社

2月 末日

FREMONT BEEF COMPANY

12月 31日

連結財務諸表の作成にあたって、**FREMONT BEEF COMPANY**については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品、原材料(肉)

主として個別法による低価法

製品、仕掛品、原材料(その他)

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社である**FREMONT BEEF COMPANY**については、加速度償却法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…7年～31年

機械装置及び車両運搬具…4年～12年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社である **FREMONT BEEF COMPANY** については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（75,246千円）については、一括戻入処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、経理部を取引の執行及び管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は9,895千円多く、税金等調整前当期純損失は64,549千円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は268,391千円増加し、税金等調整前当期純損失は104,972千円減少するとともに、「為替予約」（流動資産）1,189,957千円、「繰延ヘッジ利益」（流動負債）1,008,327千円、「その他有価証券評価差額金」（資本の部）を△11,790千円計上しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は748,649千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

リース取引関係

(当連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,927千円	381千円	3,545千円
合計	3,927千円	381千円	3,545千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	654千円
1年超	2,891千円
合計	3,545千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	381千円
減価償却費相当	381千円

(4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社 1社及び在外連結子会社 1社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位 千円)
	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	△ 411,997
(2) 年金資産	176,647
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 235,349
(4) 未認識数理計算上の差異	24,722
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△ 210,626
(6) 前払年金費用	—
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△ 210,626

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位 千円)
	当連結会計年度 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)
退職給付費用	46,109
(1) 勤務費用	40,630
(2) 利息費用	10,365
(3) 期待運用収益(減算)	4,886

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、会計基準変更時差異 75,246千円を一括戻入処理し、特別利益に計上しております。

(注) 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

税効果会計関係

(単位：千円)

当連結会計年度	前連結会計年度																																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">53,163</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 52,532</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">83,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,513,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">107,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,838,496</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">53,894</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,784,601</p> <p>2.当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	3,998	その他有価証券評価差額金	8,510	その他	40,653	繰延税金資産合計	53,163	未収還付事業税	449	その他	181	繰延税金負債合計	630	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,653	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	83,054	会員権評価損等	83,335	繰越欠損金	1,513,854	その他	107,597	繰延税金資産合計	1,838,496	固定資産圧縮積立金	44,715	特別償却準備金	9,178	繰延税金負債合計	53,894	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">116,760</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 112,999</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">206,528</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">54,133</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 152,395</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下のため、差異原因の記載を省略しております。</p>	未払事業税	47,844	賞与引当金損金算入限度超過額	24,906	その他	44,008	繰延税金資産合計	116,760	在外子会社留保利益	3,549	その他	210	繰延税金負債合計	3,760	退職給与引当金損金算入限度超過額	82,070	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	93,648	その他	30,809	繰延税金資産合計	206,528	固定資産圧縮積立金	44,715	その他	9,417	繰延税金負債合計	54,133
貸倒引当金繰入限度超過額	3,998																																																												
その他有価証券評価差額金	8,510																																																												
その他	40,653																																																												
繰延税金資産合計	53,163																																																												
未収還付事業税	449																																																												
その他	181																																																												
繰延税金負債合計	630																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,653																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	83,054																																																												
会員権評価損等	83,335																																																												
繰越欠損金	1,513,854																																																												
その他	107,597																																																												
繰延税金資産合計	1,838,496																																																												
固定資産圧縮積立金	44,715																																																												
特別償却準備金	9,178																																																												
繰延税金負債合計	53,894																																																												
未払事業税	47,844																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	24,906																																																												
その他	44,008																																																												
繰延税金資産合計	116,760																																																												
在外子会社留保利益	3,549																																																												
その他	210																																																												
繰延税金負債合計	3,760																																																												
退職給与引当金損金算入限度超過額	82,070																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	93,648																																																												
その他	30,809																																																												
繰延税金資産合計	206,528																																																												
固定資産圧縮積立金	44,715																																																												
その他	9,417																																																												
繰延税金負債合計	54,133																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 前連結会計年度（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一産業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

（単位：千円）

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,325,618	920,158	43,245,776	—	43,245,776
(2) セグメント間の 内部売上または振替高	—	7,562,447	7,562,447	(7,562,447)	—
計	42,325,618	8,482,605	50,808,224	(7,562,447)	43,245,776
営業費用	42,634,623	8,365,943	51,000,566	(7,534,578)	43,465,987
営業利益	△ 309,004	116,662	△ 192,342	(27,868)	△ 220,210
2. 資産	25,417,135	2,316,877	27,734,012	(—)	27,734,012

(2) 前連結会計年度（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）

（単位：千円）

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,740,537	909,039	54,649,577	—	54,649,577
(2) セグメント間の 内部売上または振替高	—	7,737,858	7,737,858	(7,737,858)	—
計	53,740,537	8,646,897	62,387,435	(7,737,858)	54,649,577
営業費用	51,610,307	8,529,972	60,140,280	(7,761,634)	52,378,646
営業利益	2,130,230	116,924	2,247,155	23,775	2,270,931
2. 資産	26,776,519	2,083,525	28,860,045	19,807	28,879,853

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 前連結会計年度（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

期 別 部 門 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日	
	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比
食 肉 加 工 品	11,407	53.5	12,458	46.1
加工調理食品・惣菜	8,571	40.2	13,024	48.2
ソ ー ス・調 味 料	1,349	6.3	1,560	5.8
合 計	21,329	100.0	27,043	100.0

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
食 肉 加 工 品	10,777,409	24.9	13,834,991	25.3
加工調理食品・惣菜	6,368,640	14.7	9,262,296	16.9
ソ ー ス・調 味 料	574,307	1.3	649,709	1.2
食 肉	22,926,491	53.0	28,044,809	51.3
事業者向け販売部門 小計	40,646,848	94.0	51,791,806	94.8
食肉小売・レストラン	2,598,678	6.0	2,857,771	5.2
消費者向け販売部門 小計	2,598,678	6.0	2,857,771	5.2
合 計	43,245,526	100.0	54,649,577	100.0

上記販売実績には、その他の事業の販売金額250千円を含んでおりません。

有価証券関係

当連結会計年度（平成14年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	600,082	549,301	△ 50,780
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	583,641	623,730	40,088
その他	—	—	—
(3) その他	33,900	24,289	△ 9,610
合計	1,217,623	1,197,322	△ 20,301

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	127,026	
非公募内国債券	6,825	
割引金融債	5,273	

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益 （△は損）
流動資産に属するもの			
株式	717,749	700,908	△ 16,841
債券	—	—	—
その他	30,900	26,742	△ 4,158
小計	748,649	727,650	△ 20,999
固定資産に属するもの			
株式	59,319	117,510	58,190
債券	—	—	—
その他	3,000	1,940	△ 1,059
小計	62,319	119,450	57,130
合計	810,969	847,100	36,131

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

 上場有価証券

 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

 店頭売買有価証券

 主に日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

 固定資産

 非上場株式（店頭売買株式を除く）

191,915千円

 非公募の内国債券

6,825千円

 割引金融債

5,248千円

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (△は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	1,436,040	1,605,670	169,630
	買建ユーロ	456,670	468,670	12,000
合 計		1,892,710	2,074,340	181,630

- (注) 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (△は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	2,393,206	2,470,906	77,699
合 計		2,393,206	2,470,906	77,699

- (注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	194,039,842	総合商社	所有割合 直接 0.0% 被所有割合 直接 15.0%	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	15,273,843	買掛金	975,077

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

丸紅株式会社との取引

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	/	/	当社取締役社長	直接 6.1%	/	/	独身寮の賃借	23,100	未払費用	—
								独身寮の敷金	—	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売	なし	なし	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	119,638	売掛金	18,740
								商品の仕入	83,403	買掛金	2,640

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. キング食品株式会社との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積り入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。